



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社インターネットイニティー

上場取引所 東

コード番号 6545 URL <http://iif.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 星野健治

TEL 03-5148-2345

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,625		111		108		75	
29年3月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	15.07	13.52
29年3月期第2四半期		

(注)1. 当社は、平成29年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の数値及び平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
30年3月期第2四半期	1,558		561		36.1	
29年3月期	1,465		486		33.2	

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 561百万円 29年3月期 486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	16.3	278	61.5	270	84.6	171	65.1	34.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式4分割後の金額であります。従いまして、当初、平成29年5月15日に公表いたしました1株当たり当期純利益の137.01円に実質的な変更はございません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	5,017,600 株	29年3月期	5,017,600 株
30年3月期2Q	株	29年3月期	株
30年3月期2Q	5,017,600 株	29年3月期2Q	株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)1. 当社は、平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 当社は、平成29年3月期第2四半期におきましては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)につきましては記載しておりません。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向となり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、北朝鮮による度重なるミサイル発射実験、核実験などの地政学的リスクの高まりや中国経済をはじめとした新興国経済の下振れリスク、欧州における政治的リスクなど、世界経済全体で多くの不安要素を抱えており、依然として先行きが不透明な状況であります。

介護業界におきましては、現役世代並みの高所得者の介護サービスの利用者負担割合を2割から3割へ引き上げることや、介護保険料を報酬額に比例した負担とする総報酬割を導入することなどが盛り込まれた改正介護保険関連法が、本年5月に成立いたしました。

このような状況の中、当社は「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、短時間リハビリ型デイサービス（通所介護サービス）「レコードブック」店舗ネットワークの拡大、アクティブシニア向けフィットネス事業「スマートタイムズ」店舗のサービスの拡充及びケアマネジャー会員ネットワーク「ケアマネジメント・オンライン」を活用したサービスの拡大に注力いたしました。

以上の結果、売上高は1,625,577千円、営業利益は111,856千円、経常利益は108,725千円、四半期純利益は75,626千円となりました。

セグメント別の業績概要は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

当第2四半期累計期間において短時間リハビリ型デイサービス（通所介護サービス）「レコードブック」の直営店を2カ所、フランチャイズを17カ所開設し、直営店1カ所をフランチャイズ加盟店に譲渡、また、フランチャイズ加盟店2カ所を譲受けたことから直営店が31カ所、フランチャイズが44カ所となりました。

加えて6月に名古屋鉄道株式会社との共同出資により、愛知県を中心に短時間リハビリ型デイサービスを展開する合弁会社「株式会社名鉄ライフサポート」を設立いたしました。

この結果、売上高は959,868千円、営業利益は170,064千円となりました。

(在宅サービス事業)

安定的な事業所運営をめざし、新規顧客の獲得や稼働率を高めるよう営業活動に注力いたしました。

この結果、売上高は665,708千円、営業利益は179,840千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産は975,849千円となり、前事業年度末に比べ55,401千円減少いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が49,087千円増加した一方、現金及び預金が132,722千円減少したことによるものです。

固定資産は582,411千円となり、前事業年度末に比べ148,389千円増加いたしました。その主な要因は、「レコードブック」の店舗増加に伴う建物（純額）52,598千円の増加の他、無形固定資産が8,125千円、投資その他の資産が83,599千円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は1,558,260千円となり、前事業年度末に比べ92,987千円増加しました。

当第2四半期会計期間末における流動負債は651,908千円となり、前事業年度末に比べ155,634千円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が62,861千円が増加した一方、短期借入金が260,000千円、未払法人税等が11,251千円減少したことによるものです。

固定負債は344,407千円となり、前事業年度末に比べ172,995千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が187,483千円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は996,315千円となり、前事業年度末に比べ17,361千円増加しました。

当第2四半期会計期間末における純資産は561,944千円となり、前事業年度末に比べ75,626千円増加いたしました。その要因は、四半期純利益を75,626千円計上したことに伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ132,972千円減少し、308,451千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は107,529千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益115,524千円、預り金の増加額55,175千円、減価償却費27,043千円、賞与引当金の増加額20,543千円などによる資金の増加が、売上債権の増加額49,087千円、法人税等の支払額71,569千円などによる資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は196,055千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出80,588千円、差入保証金の差入による支出71,575千円、事業譲受による支出24,682千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は44,447千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円の資金の増加が、短期借入金の純減少額260,000千円、長期借入金の返済による支出49,655千円、割賦債務の返済による支出12,047千円、上場関連費用の支出10,194千円などによる資金の減少を下回ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,984	310,261
受取手形及び売掛金	518,466	567,553
貯蔵品	2,637	24,676
その他	68,588	75,114
貸倒引当金	△1,426	△1,757
流動資産合計	1,031,250	975,849
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	234,774	287,372
その他（純額）	61,142	65,208
有形固定資産合計	295,916	352,581
無形固定資産	19,874	28,000
投資その他の資産		
差入保証金	92,043	163,969
その他	26,187	37,861
投資その他の資産合計	118,231	201,830
固定資産合計	434,022	582,411
資産合計	1,465,272	1,558,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,267	9,642
短期借入金	350,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	91,747	154,608
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払法人税等	71,559	60,307
賞与引当金	17,770	38,314
その他	250,199	289,035
流動負債合計	807,542	651,908
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	66,121	253,604
資産除去債務	27,659	30,093
その他	72,631	60,710
固定負債合計	171,411	344,407
負債合計	978,954	996,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,170	211,170
資本剰余金	196,170	196,170
利益剰余金	78,977	154,604
株主資本合計	486,318	561,944
純資産合計	486,318	561,944
負債純資産合計	1,465,272	1,558,260

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,625,577
売上原価	1,106,778
売上総利益	518,799
販売費及び一般管理費	406,943
営業利益	111,856
営業外収益	
受取手数料	319
業務受託料	444
事業譲渡益	1,767
その他	399
営業外収益合計	2,930
営業外費用	
支払利息	4,524
支払手数料	1,476
その他	60
営業外費用合計	6,060
経常利益	108,725
特別利益	
負ののれん発生益	6,798
特別利益合計	6,798
税引前四半期純利益	115,524
法人税、住民税及び事業税	48,747
法人税等調整額	△8,849
法人税等合計	39,897
四半期純利益	75,626

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	115,524
減価償却費	27,043
負ののれん発生益	△6,798
のれん償却額	509
事業譲渡損益 (△は益)	△1,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,543
受取利息及び受取配当金	△1
支払手数料	1,476
支払利息及び社債利息	4,524
有形固定資産売却損益 (△は益)	△162
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,624
預り金の増減額 (△は減少)	55,175
未払金の増減額 (△は減少)	17
未払費用の増減額 (△は減少)	18,799
前受金の増減額 (△は減少)	1,719
前受収益の増減額 (△は減少)	△660
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,193
その他	10,729
小計	183,446
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△4,348
法人税等の支払額	△71,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△250
事業譲渡による収入	1,918
事業譲受による支出	△24,682
有形固定資産の取得による支出	△80,588
無形固定資産の取得による支出	△11,526
投資有価証券の取得による支出	△10,000
差入保証金の差入による支出	△71,575
差入保証金の回収による収入	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△260,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△49,655
社債の償還による支出	△10,000
割賦債務の返済による支出	△12,047
リース債務の返済による支出	△2,548
上場関連費用の支出	△10,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,972
現金及び現金同等物の期首残高	441,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	308,451

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について当会計年度より耐用年数を短縮し、また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

なお、この変更による当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	959,868	665,708	1,625,577	—	1,625,577
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	959,868	665,708	1,625,577	—	1,625,577
セグメント利益	170,064	179,840	349,904	△238,048	111,856

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△238,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年8月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式

①株式の分割前の発行済株式総数	1,254,400株
②今回の株式分割により増加する株式数	3,763,200株
③株式分割後の発行済株式総数	5,017,600株
④株式分割後の発行可能株式総数	17,520,000株

(3)分割の日程

- ①基準日公告日 平成29年9月14日
 ②基準日 平成29年9月30日
 ③効力発生日 平成29年10月1日

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1)定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により平成29年10月1日をもって当社定款第6条(発行可能株式総数)を変更いたしました。

(2)定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります(下線部分に変更部分を示しております)。

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,380,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17,520,000株</u> とする。

(3)変更の日程

効力発生日 平成29年10月1日

4. その他

(1)資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2)新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、発行している新株予約権の1株当たりの行使価額を平成29年10月1日以降、以下のとおり調整しております。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権 (平成28年3月17日取締役会決議)	725円	182円